

令和6年度万葉百科システム整備事業 『万葉集』関連情報検索システム「万葉百科」翻訳業務について、一般競争入札を執行するので、次のとおり公告します。

令和7年2月26日

奈良県立万葉文化館 館長 及川 あずさ

1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名 令和6年度万葉百科システム整備事業  
『万葉集』関連情報検索システム「万葉百科」翻訳業務
- (2) 業務履行場所 奈良県立万葉文化館 奈良県高市郡明日香村飛鳥10
- (3) 業務内容 別添仕様書に示す業務内容のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和7年3月28日（金）まで
- (5) 入札方法
  - ① 入札は、業務に関する諸経費一切を含めた総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
  - ② 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (6) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。詳細は入札説明書によります。

2. 一般競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 参加資格要件

参加できる者は、単独企業とします。

参加する場合は、下記①から⑯までの要件を全て満たしていること。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- ② 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- ③ 参加表明書の提出の日から落札決定通知の日までの期間に、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」という。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含む。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- ⑤ 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2

- 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- ⑥ 平成 12 年 4 月 1 日以降に民事再生法第 21 条の再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。
  - ⑦ 銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
  - ⑧ 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者がいる法人等（法人格のない団体にあつては代表者が上記要件に該当する団体）でないこと。
  - ⑨ 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月奈良県告示第 425 号）による奈良県競争入札参加資格者名簿（営業種目コード：Q 役務の提供、7 諸サービス、⑮その他サービス）に登録をしている者であること。
  - ⑩ 役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店または営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 錠第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であると認められるとき。
  - ⑪ 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。
  - ⑫ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。
  - ⑬ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していないこと。
  - ⑭ ⑫及び⑬に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
  - ⑮ 平成 31 年度から令和 5 年度の過去 5 年間において、英語又は中国語を母国語とするネイティブライターによる書き下ろしを要件とした、博物館又は美術館における作品や展示の解説文の翻訳の受注実績があり、誠実に履行した者であること。
  - ⑯ 仕様書の業務を確実に履行できる者であること。

### 3. 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	提出先等
入札説明書等の交付	令和7年2月26日(水) ～ 令和7年3月7日(金)	奈良県立万葉文化館ホームページからダウンロードしてください。 (ホームページアドレス) <a href="https://www.manyo.jp">https://www.manyo.jp</a>
仕様書に関する質問の受付 ※質問は、仕様書等に関することに限ります。	令和7年3月4日(火) 17時まで FAXに限りです。	【提出先】 奈良県立万葉文化館 企画・研究課 FAX: 0744-54-1852 ※「質問書」(様式3)により提出してください。
質問に対する回答	令和7年3月5日(水) (予定)	奈良県立万葉文化館ホームページからダウンロードしてください。 (ホームページアドレス) <a href="https://www.manyo.jp">https://www.manyo.jp</a>
競争入札参加資格確認申請書の提出	令和7年3月7日(金) 17時必着 ※提出は持参又は郵送とする。 ※郵送の場合は、配達記録が確認できる方法により、提出期限までに必着すること。また、封筒に「『万葉百科』翻訳業務に係る競争入札参加資格確認書類在中」と朱書きすること。	【提出先・送付先】 〒634-0103 奈良県高市郡明日香村飛鳥10 奈良県立万葉文化館 企画・研究課
競争入札参加資格の通知	令和7年3月11日(火)までに入札参加資格申請書に記載された連絡先に通知します。	
※郵便の場合 入札書提出期限	令和7年3月18日(火) 17時必着 ※期限までに到着したもののみ有効。 ※簡易書留に限りです。	【送付先】 〒634-0103 奈良県高市郡明日香村飛鳥10 奈良県立万葉文化館 企画・研究課 ※封筒の表に「親展」と朱書きしてください。 ※入札書は二重封筒とし、表封筒には「『万葉百科』翻訳業務入札書」と朱書きし、企業名を明記し、中封筒に入札書を入れ、直接提出の場合と同様に封印・封緘等の処理をしてください。
開札 ※会場の都合により傍聴は1者につき1名までとします。(代理人が立ち会う場合は委任状を持参ください。)	令和7年3月19日(水) 10時30分 ※くじ引きを行う場合は、開札後直ちに実施します。	【開札場所】 奈良県立万葉文化館

※ 持参の場合の受付は午前10時から午後5時までとする。(奈良県立万葉文化館の休館日を除く。)

#### 4. 競争入札参加資格の確認

この競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書等を「3. 入札日程」により提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

なお、提出された書類について奈良県立万葉文化館が説明を求めた場合には、速やかにこれに応じなければなりません。

#### 5. その他

(1) 入札及び競争入札参加資格確認申請書等に関する問い合わせ先及び契約担当  
〒634-0103

奈良県高市郡明日香村飛鳥10

奈良県立万葉文化館 企画・研究課 企画・研究係

電話 0744-54-1850

(2) その他

① 詳細は、入札説明書によります。

② 代表者又は受任者（競争入札参加資格審査申請において、代表者から契約締結権限等の委任を受けている者をいいます。）に変更がある場合は、速やかに「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届出書」を提出してください。

なお、変更の事実発生以降は、変更後の契約締結権限等を有する者の名義で入札手続を行ってください。

③ 電子ファイルの作成基準は以下のとおりです。

ア 電子ファイルでの提出を求める書類の作成に使用するソフトウェア及びファイルの保存形式は次の各号のいずれかの方式によらなければならない。

(ア) doc形式（Microsoft Wordで読み取りが可能なものに限る。）

(イ) docx形式（Microsoft Wordで読み取りが可能なものに限る。）

(ウ) xls形式（Microsoft Excelで読み取りが可能なものに限る。）

(エ) xlsx形式（Microsoft Excelで読み取りが可能なものに限る。）

(オ) pdf形式（Adobe Acrobat Reader DCで読み取りが可能なものに限る。）

イ 電子ファイルを圧縮する場合、その形式は、ZIP形式によるものとする。ただし、自己解凍方式は認めない。

ウ ア及びイによらず提出された場合は、提出がないものとみなす。

エ 電子ファイルを提出するに当たり、入札者は事前に当該ファイルがコンピュータウイルスに感染（以下「ウイルス感染」という。）していないか確認し、ウイルス感染したファイルを添付してはならない。ウイルス感染が判明した場合においては、入札執行者及び入札参加者は、その再提出の方法について協議するものとする。